

事業活動脱炭素化取組結果報告書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 210-0869

住 所 川崎市川崎区東扇島3番地

氏 名 扇島都市ガス供給株式会社

代表取締役社長 長尾 哲人

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	扇島都市ガス供給株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区東扇島3番地		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	エネルギー転換 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業種 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	34	ガス業
主たる事業内 容	ガス事業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	※※※※ kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
	電 話 番 号		
	F A X 番 号		
	メー ル ア ド レ ス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2024 年度 ～ 2026 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

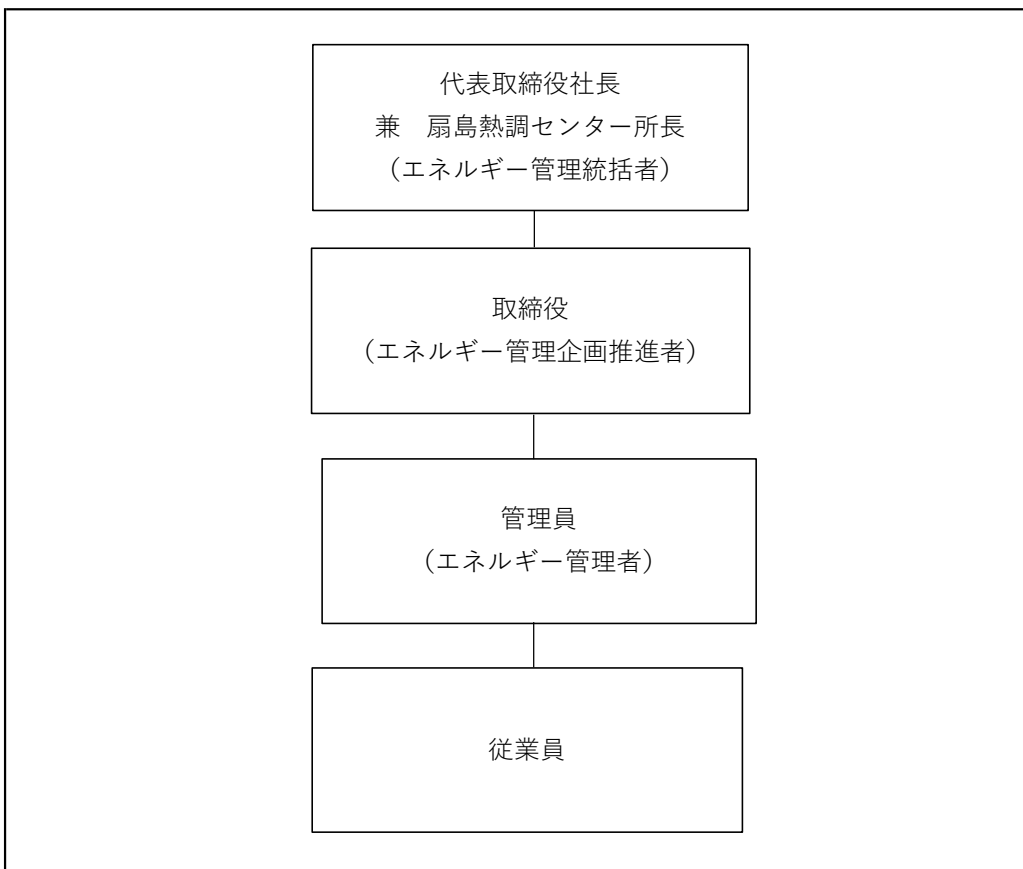
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

安全かつ安定的な設備運用を図り、ガス供給の需要を踏まえ、安定的かつ効率的なガス製造・供給を継続し、周辺環境の変化に対して必要に応じて見直しを行うことで、持続的なエネルギー削減に取り組めます。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C A サイクル）を行うための方針

日々の運転管理を適切に実施し、燃料使用量の増加につながる事象については速やかに対応すること、また機器の運用改善を図ることで温室効果ガス排出量の削減に努めます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2023	年度	2023	年度	2023	年度
目標年度	2026	年度	2026	年度	2026	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) ※※※※ (調) ※※※※		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) ※※※※ (調) ※※※※		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 (t-CO ₂)	(基) ※※※※ (調) ※※※※		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 2.0 % (調) 2.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) ※※※※ (調) ※※※※	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) ※※※※ (調) ※※※※	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) 28.1 % (調) 28.1 %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2020	年度	2020	年度	2020	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) ※※※※ (調) ※※※※		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) ※※※※ (調) ※※※※		(基) (調)		(基) (調)	
削減率 (目標)	(基) 5.1 % (調) 7.8 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
削減率 (第1年度)	(基) 30.4 % (調) 29.6 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
削減率 (第2年度)	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
削減率 (第3年度)	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(3) 目標設定に関する説明

目標設定は、エネルギー転換部門の削減水準を参考にしております。また、(2)の比較年度については、事業開始した2020年度を設定しております。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 圧力、温度、流量の管理値を設定すると共に、過剰な運転にならないよう日常管理を行い、最適な運転管理を行う。 (2) 温室効果ガス排出対象である温水ヒーター設備の最適な燃焼効率を維持できるように点検頻度を定め、計画的に点検致します。
第1年度	(1) 圧力、温度、流量の管理値を設定すると共に、過剰な運転にならないよう日常管理を行い、最適な運転管理を実施。 (2) 温室効果ガス排出対象である温水ヒーター設備の最適な燃焼効率を維持できるように点検頻度を定め、計画的に点検を実施。 (3) 圧力の低い原料を受入するよう運用変更したため温水ヒーター設備の稼働が低下した。(トラブル対応)
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		送ガス量		原単位等の単位		
				k1/百万Nm3		
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費等の原単位の値		※※※※	※※※※			※※※※
活動量の値		※※※※	※※※※			※※※※
エネルギー消費等の削減率			0.00 %	%	%	0.61 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位				
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値						
活動量の値						
排出量原単位の削減率			%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

目標設定は、エネルギー転換部門の削減水準を参考にしております。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	※※※※ kL	※※※※ kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	※※※※ t-CO ₂	※※※※ t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1	1		

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
扇島熱調センター	神奈川県川崎市川崎区扇島4番地2	※※※※	※※※※		

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 圧力、温度、流量等の管理値を設定すると共に、過剰な運転にならないよう日常管理を行い、最適な運転管理を行う。 (2) 温室効果ガス排出対象である温水ヒーター設備の最適な燃焼効率を維持できるように点検頻度を定め、計画的に点検する。
第1年度	(1) 圧力、温度、流量等の管理値を設定すると共に、過剰な運転にならないよう日常管理を行い、最適な運転管理を実施。 (2) 温室効果ガス排出対象である温水ヒーター設備の最適な燃焼効率を維持できるように点検頻度を定め、計画的に点検を実施。 (3) 圧力の低い原料を受入するよう運用変更したため温水ヒーター設備の稼働が低下した。(トラブル対応)
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太陽光				
風力				
バイオマス (燃料:)				
その他 ()				
その他 ()				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	2,239,310 kWh	2,074,980 kWh	kWh	kWh	2,239,310 kWh
再エネ電源等	35,829 kWh	201,273 kWh	kWh	kWh	35,829 kWh
再エネ電源比率	1.6 %	9.7 %	%	%	1.6 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.3630	0.3220			0.3630

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	26.1 %	31.1 %	%	%	26.2 %

(4) 目標設定に関する説明

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数については、事業性から調達先の変更は無いため、基準年度の排出係数を目標値とした。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	再生可能エネルギー源等の導入計画は無い。また、電気事業者等から調達する電力の排出係数については、事業性から調達先の変更も無い。	
第1年度	再生可能エネルギー源等の導入計画は無い。また、電気事業者等から調達する電力の排出係数については、調達先の変更は無いが排出係数は下がっている。 (基) 排出係数 (tCO ₂ /kWh) ; 0428→0.322 (調) 排出係数 (tCO ₂ /kWh) ; 0363→0.322	
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	上記目標等の設定なし	2050年までの脱炭素化表明 有・計画有		
内容		親会社であるJERAのJERAゼロエミッション2050およびJERA環境コミット2035。カウント対象は、GHGプロトコルにおけるScope1を対象範囲としており、JERAの子会社である弊社も含まれることとなります。		
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	2050 年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	2035 年度	年度	年度
	%削減 ()年度比	60 %削減 (2013)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし	取組実績なし		
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	無	無		
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし	導入なし		
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし	該当なし		
RE100	該当なし	該当なし		
RE Action	該当なし	該当なし		
TCFD	該当なし	該当なし		

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし	記載なし		
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし	製品・技術等の利用なし		
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし	取得なし		
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	特記無し
第1年度	特記無し
第2年度	
第3年度	